

(別紙1)

平成 年 月 日

山形県健康福祉部長寿社会政策課長 殿

(住所)

(法人等名)

(代表者職氏名)

印

平成30年度山形県介護離職ゼロ啓発事業（介護と仕事の両立支援企業内研修）
受託申請書

標記事業を受託したいので、下記のとおり関係書類を添えて提出します。

記

- 1 (別紙2) 法人等概要
- 2 (別紙3) 業務実績等記載調書
- 3 (別紙4) 事業の実施体制に関する計画等
- 4 (別紙5) 企画提案書
- 5 (別紙6) 誓約書
- 6 (別紙7) 経費見積書
- 7 守秘義務、個人情報保護の方針及び周知方法が分かるもの
- 8 その他資料（任意）

※必要に応じて添付

(別紙2)

法人等概要

平成 年 月 日

- 1 事業者名
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 代表者職氏名
- 4 電話番号
- 5 設立年月日
- 6 業務内容又は活動内容

(別紙3)

業務実績等記載調書

- 1 申請者（法人等）の過去5年以内の山形県内における同種又は類似事業の受託実績（別紙可）

--

※山形県内において同種又は類似業務を受託した実績がある場合には、その業務の名称、内容、期間等について詳しく記載すること。

- 2 過去5年以内における、申請者（法人等）に対する監督庁（県等）の指導における指摘事項の有無

有 ・ 無

「有」の場合、その指摘事項、処分内容等に加え、是正状況等

--

- 3 申請者（法人等）の、関係機関との連携等による最新情報の入手方法（別紙可）

--

※申請者（法人等）の、介護と仕事の両立支援等の専門家との交流の有無、その内容及び頻度等、介護と仕事の両立支援等に関する研修・講演等の参加の内容及び頻度等、復命研修実施の有無、関連専門誌の購入の有無、主な専門誌名及び内部研修実施の有無等について、詳しく記載すること。

(別紙4)

事業の実施体制に関する計画等

1 申請法人等の組織体制図 (別紙可)

--

※業務担当者 (企業内研修の実施 (申込企業との連絡調整、アドバイザーとの調整等を含む)、企業内研修実施に係る広報の実施、企業内研修実施企業の開拓等を行う者) 及びアドバイザーへの指揮命令系統が分かるように体系的に示すこと。

2 業務担当者の氏名・職名、担当予定業務及び委託業務への従事割合の見込み

No.	業務担当者の氏名・職名	担当予定業務	当該職員の業務のうち委託業務への従事割合の見込み
1			%
2			%
3			%
4			%

※常勤、非常勤を含めて全員について記載すること。

※主たる担当者は、No.1に記載すること。

※委託業務のみに専従の職員は、従事割合は100%と記載すること。

※行が足りない場合は、業を追加して記載すること。

3 業務担当者の知識・経験 (別紙可)

--

※業務担当者の、他業種も含めたこれまでの職歴、現在の職において従事してきた業務の履歴、研修の企画・運営 (広報や募集を含む) に関する経験、企業や団体を訪問しての広報活動等に関する経験等、その内容、期間等について詳しく記載すること。

※保有資格がある場合は、資格証等資格が分かるものを添付すること。

4 業務担当者の山形県内における同種又は類似業務の実績（別紙可）

--

※業務担当者の、同種又は類似業務の実績を、その内容、期間等について詳しく記載すること。

※同種業務とは、企業・事業所・団体等を対象とした、ワーク・ライフ・バランス、仕事と家庭の両立支援等の啓発活動・相談業務等に関する業務をいう。

※類似業務とは、企業・事業所・団体等を対象とした、仕事と家庭の両立支援等以外の普及・啓発活動・相談業務等に関する業務をいう。

5 業務担当者の、介護サービス及び介護と仕事の両立支援に係る最新情報の入手方法（別紙可）

--

※業務担当者の、専門分野の専門家との交流の有無及び頻度、当該専門家からの最新情報取得の有無及び主な内容、様々な専門分野に関する研修・講演等の参加頻度、参加済みの研修・講演名、関連専門誌の購入の有無、主な専門誌名及び内部研修実施の有無等について、詳しく記載すること。

企画提案書

法人等名称 _____

事業名		平成 30 年度山形県介護離職ゼロ啓発事業（介護と仕事の両立支援企業内研修）	
事業の目的及びその社会的背景		※本事業を受託するに当たって、「事業の目的及びその社会的背景」に対する応募者の見解・考え方等を記載すること。	
提案する事業内容	実施手順	事業の準備、携わる職員の規模・体制、スケジュールなどについての考え方	※事業実施に当たりどのような準備が必要か、携わる職員の規模・体制はどうか、スケジュール等について記載すること。
		広報活動及び情報収集・提供についての考え方	※事業の広報活動及び本事業に必要な情報収集及び企業への情報提供についての応募者の考え方を記載すること。
		専門的な関係機関との連携についての考え方	※事業実施に当たり、専門的な関係機関と連携の有無、有の場合どのような機関と、どのような連携をするのか等を記載すること。
		研修受入企業の開拓についての考え方	※どのように研修受入企業の開拓を行うのか、応募者の考え方を記載すること。

提案する事業内容	業務提案等	アドバイザーの選定についての考え方	※アドバイザーとしてどのような人物を起用するのか、その有している資格や経験等を具体的に記載すること。
		研修テーマの設定についての考え方	※応募者が検討している研修テーマ及びその具体的な内容について記載すること。
		市町村及び地域包括支援センター等の関係機関との連携についての考え方	※企業内研修を実施するに当たって、市町村や地域包括支援センター等の関係機関との連携について記載すること。
		その他	※上記設問以外の応募者の創意工夫等について記載すること。

(別紙6)

誓 約 書

1 山形県から山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないことを

誓約します ・ 誓約しません

2 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4(同条を準用する場合を含む。)の規定により、山形県における一般競争入札又は指名競争入札の参加を制限されていないことを

誓約します ・ 誓約しません

3 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続き開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続き開始の申立てをした者若しくは申立てをなされたものでないことを

誓約します ・ 誓約しません

4 県税(県税に附帯する税外収入を含む)及び消費税の滞納がないことを

誓約します ・ 誓約しません

5 法人等の代表者等(法人の場合は法人の役員(非常勤役員を含む。)、支配人及び営業所の代表者、団体の場合は理事等法人の場合と同様の責任を有する者その他これと同等の責任を有する者を含む。)が次のいずれにも該当する者ではないことを

誓約します ・ 誓約しません

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)(以下「防止法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。)
- (2) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、防止法第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員を利用している者
- (3) 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している者
- (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (5) 暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与している者
- (6) 当該入札物件を暴力団の事務所その他これに類するものの用に供しようとする者

6 前記5(1)から(6)のいずれかに該当する者の依頼を受けて公募に申請するものでないことを

誓約します ・ 誓約しません

平成 年 月 日

主たる事務所の

所在地

法人等名称

代表者職・氏名

印

(別紙7)

経費見積書

(単位：円)

区 分	経費区分	金 額	積算内訳
研修実施			
	小 計		
広報活動			
	小 計		
啓発・開拓活動			
	小 計		
その他			
	小 計		
計 (A)			
消費税 (A) × 0.08			
合 計			